

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	基幹管路と浄水施設耐震化事業			
担当部・課名	浄水課	評価者(課長)	松田 光男	評価責任者(部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的(対象)	浄水施設の耐震化による市民への飲料水確保	事業の目的(意図)	周南東部地区(旧徳山)の基幹浄水場として耐震化を進め、災害に強い浄水場とする。また、災害時に被災者への応急給水を可能な施設として整備する。
事業の内容(手段)	菅野原水の導水管路の耐震化と大迫田浄水場各施設の耐震化を計画的に進める。また、平成28年度以降においても耐震化事業を継続する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	浄水施設の耐震化計画の実施	過去および今後の計画	工事	目標値	2.0	0.0	2.0
				実績値	1.0	0.0	
				達成度(%)	50.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	29,160	0	230,940	0	65,400
	(予算額) うち一財	千円					
	直接事業費	千円	17,064	0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円				浄水場の耐震設計及び管路耐震化工事が終了	大迫田、一の井手の耐震化工事を集中実施。
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人					
	支出コスト	千円	決) 17,064	決) 0			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	基幹管路の耐震化事業は平成24年度桶本浄水場導水管耐震化事業からスタートし、平成26年一の井手浄水場の中止及び耐震化工事に関係する業務委託を実施。平成27年度については、事業は未実施である。		課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 財政面の問題により、実施事業の完了時期が不透明であることから今後、長期事業計画の立案に留意が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	耐震化の基本構想が作成中であることから、目標が変わる可能性があり、達成度の評価は未定である。
	事務事業の方向性	耐震化事業については今後も事業の最重要課題として進めていく。		評価責任者コメント	施設の老朽化等が進行する中、管路の老朽化対応と耐震化は大きな問題であり、課題である。 特に、基幹管路については万一被害が生じた場合、影響が広範囲に及ぶことになる。 こうしたことから、今後も計画的に更新等を図っていく必要があるが、更新等に当たっては地震等の災害発生時の影響度や、災害対応などを考え、優先順位を付して進めていくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度に大迫田浄水場の耐震化実施設計が終了し、この成果品を基に平成29年度以降の事業計画を作成する。(耐震化・延命化) 基幹管路の更新事業については、今後、配水池の新設時に合わせて実施する予定である。(現在、基本構想により検討中である。)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	大迫田耐震化実施設計	浄水・送・配水設備の耐震化及び長寿命化の実施	大迫田浄水場の耐震化工事の計画策定。			1.80	
②	大迫田浄水場菅野系導水管耐震化工事	浄水・送・配水設備の耐震化及び長寿命化の実施	大迫田浄水場の原水確保のための耐震化工事。			1.20	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	水道施設の統合事業			
担当部・課名	浄水課	評価者 (課長)	松田 光男	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600503	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(3)稼働率の適正化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	水道財政の健全化	事業の目的 (意図)	浄水場の稼働率向上を目的として一の井手浄水場を中止、将来の更新事業費、維持管理費を削減。
事業の内容 (手段)	一の井手浄水場の水処理中止に係る北山送水設備と一の井手受水設備の工事を実施し、菊川浄水場の稼働率を向上させる。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	1.0	2.0
上水統合に関連する事業	過去および今後の計画	事業		実績値	0.0	2.0	
				達成度(%)	0.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	38,567	163,769	163,769
うち一財		千円					
(決算額)	直接事業費	千円	3,402	34,863			
	うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人					
	支出コスト	千円	決) 3,402	決) 34,863			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	一の井手中止計画については、他の浄水場の稼働率向上と維持管理・更新費用の削減を目的とし、着実に進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 菊川からに受水、一の井手浄水場の電気設備の更新等事業費が高額であるが、一の井手中止後の費用負担は軽減される。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成29年度末までの完了に向け進める。	評価責任者コメント	現在、本市には一の井手、大迫田、菊川、楠本の4つの浄水場があるが、近年では水需要の落ち込みなどにより、稼働率が低く、さらに一の井手浄水場等においては老朽化が著しく、その対応が急がれるところである。こうした事柄を総合的に判断すると、浄水場をはじめ水道施設全体において、将来の事業経営等も見据え、施設の整理・統合、ダウンサイジングを図っていかねばならない。 今回の一の井手における浄水処理を中止し、菊川浄水場へ統合・集約する事業はこの考え方に合致したものであり、今後の水道事業のあり方において試金石となる取組みである。 本年度、水道施設については「周南市水道事業施設整備基本計画」を策定することになっているが、その主要事業の一つに位置付けられるものである。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
当初予定工事を契約。28.29年度の2カ年を配分。平成29年度末の一の井手中止に向け着実に進行中である。完了後は、菊川浄水場からの受水となり、菊川浄水場の稼働率が向上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	北山加圧ポンプ所築造工事	稼働率の適正化による維持管理・更新費用の削減	平成28年度 一の井手送水のためポンプ室の築造を実施。			1.50	
②	一の井手浄水場電気設備及び送水ポンプ更新工事	稼働率の適正化による維持管理・更新費用の削減	菊川受水のための機械電気設備の更新工事。			1.20	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	上水道・簡易水道の統合事業			
担当部・課名	浄水課	評価者 (課長)	松田 光男	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600505	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(5)水道基盤の整備			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	平成29年4月の事業統合による市民サービスの向上。	事業の目的 (意図)	上水事業に統合し、安心安全な飲料水の確保と市民サービスの向上を最大の目的とする。
事業の内容 (手段)	熊毛、鹿野簡易水道の円滑な事業運営のため、機器更新を含めた工事と維持管理業務の習熟に努める。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	簡易水道統合に関連する事業	円滑な事業運営のための取り組み	件	目標値	0.0	0.0	2.0
			実績値	0.0	0.0		
			達成度(%)				

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	0	0	19,170
	うち一財	千円					
(決算額)	直接事業費	千円	0	0		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円				鹿野簡易水道の施設改良のための設計2件の実施	設計額を今後、予算化予定。
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人					
	支出コスト	千円	決)0	決)0			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	上水への簡水統合計画は、熊毛、鹿野及び既存の簡水と同様に市民サービスを低下させないようにする必要があるが、浄水課においては各簡水の運転管理と機器保全が今後、業務の中心となる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 所在地が遠方であること、収益性に問題があることなど局及び市部局との協議が今後必要。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	事業は着実に進められるが、統合までの事故、支障箇所の問題解決に注意したい。
	事務事業の方向性	平成29年度統合完了後の運転管理に留意するため、熊毛・鹿野簡水を重点的に考察する。	評価責任者コメント	来年度(平成29年度4月1日)から、熊毛・鹿野地区の簡易水道事業を周南市水道事業に統合することになります。 現在、このことに向けて、上下水道局をはじめ、関係部署において事務手続き、調整が進められているところです。 このことについては、いろいろと課題・問題が山積しており、議会対応も含めて、今後しっかり対処していく必要があります。 こうした中、最終的に最も大きな課題となる事柄は、これらの簡易水道事業を水道事業において引き受けるにあたって、現行の水道事業の経営状況を悪化させてはならないということです。 今後、国(厚生労働省)と統合のための具体的な認可変更手続きを行っていきますが、その際、求められる大きな事柄の一つがこのことです。 経営が悪化して万一にも水道サービスが途絶えることがあってはならないということです。 このためには、水道料金の見直し・改定を行うということが当然考えられるわけですが、熊毛・鹿野地区において平成29年4月1日から3年間かけて料金の段階的な引上げを行っていく中においては、当面そのような措置を講じることはできません。 従って、簡易水道事業を統合するにあたって、当面今後10年間、一般会計において統合する簡易水道事業の収支について、現金不足が生じないよう、措置を講じてもらえるよう、鋭意調整を図ること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 鹿野水道施設(取水場)の改良工事に伴う業務委託を実施し、次年度予算に反映させる。28年度以降において鹿野水道施設の支障箇所を改善する工事に着手しているため市からの補助が必要。
--

備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	熊毛・鹿野簡易水道の改善点を洗い出す。	上水事業統合計画の着実な推進	各簡易水道(熊毛・鹿野簡易水道を含む)の上水統合に関する業務を着実に進める。			1.90	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	安全管理強化事業			
担当部・課名	浄水課	評価者 (課長)	松田 光男	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	水源・水道施設の水安全管理強化。	事業の目的 (意図)	水道施設の安全管理を強化するため機器の更新を進め、災害時および緊急時に市民および被災者に飲料水を確保する。
事業の内容 (手段)	水道施設の安全確保を目的とした場内監視の強化,水安全のための水質監視装置の新設と更新。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	水安全に関連する事業	過去および今後の計画	事業	目標値		4.0	2.0
実績値					4.0	2.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	22,990	8,351	7,977	90,646
うち一財		千円					
(決算額)	直接事業費	千円	20,191	6,545		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円				非常用発電機及び監視カメラ2か所設置により増額。	非常用発電機及び監視カメラ1か所設置により増額。
	正職員人件費	千円	0	0			
	人工数	人					
	支出コスト	千円	決) 20,191	決) 6,545			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	監視カメラについては、平成16年より浄水・配水施設に6か所設置済である。次期まちづくり総合計画において3か所の新設を予定していることから、平成29年より設置を開始する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 予防措置の範囲が明確でないため、設置箇所の増加が懸念される。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	達成度の評価が出来ない。自己満足になる恐れあり。
	事務事業の方向性	施設及び水源の監視は、今後も重要であることから監視装置及び水質機器等の設置・更新は継続実施する。	評価責任者コメント	水道事業においては、水道法第1条において定められているように、「清浄にして豊富低廉な水」を供給することが事業体の責務である。 このことを受けて、法第2条においては具体的な責務が規定されているが、「安全管理強化事業」はこれに合致したものであると同時に、今般の社会情勢等を考えると、その重要度はさらに増すものと思われる。 こうした時代背景等も考慮して推進を図っていく必要があるが、実施にあたっては計画をきちんと立案・作成し、これに沿って体系的に進めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
水安全強化の取り組みを29年度以降も継続実施予定。29年度は菊川発電装置、監視カメラの新設。(鹿野地区水道施設の監視カメラ2か所)尚、菊川浄水場の発電装置工事は、29.30年度予定。(発電機は、設置後35年を経過)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	大迫田浄水場監視カメラ設備更新工事	施設・水源の安全管理強化	水の安心安全、そして災害時においても給水可能な施設整備を推進する。			0.70	
②	大迫田浄水場洗浄水槽緊急給水設備改良工事	施設・水源の安全管理強化	水の安心安全、そして災害時においても給水可能な施設整備を推進する。			0.70	
③							
④							
⑤							